

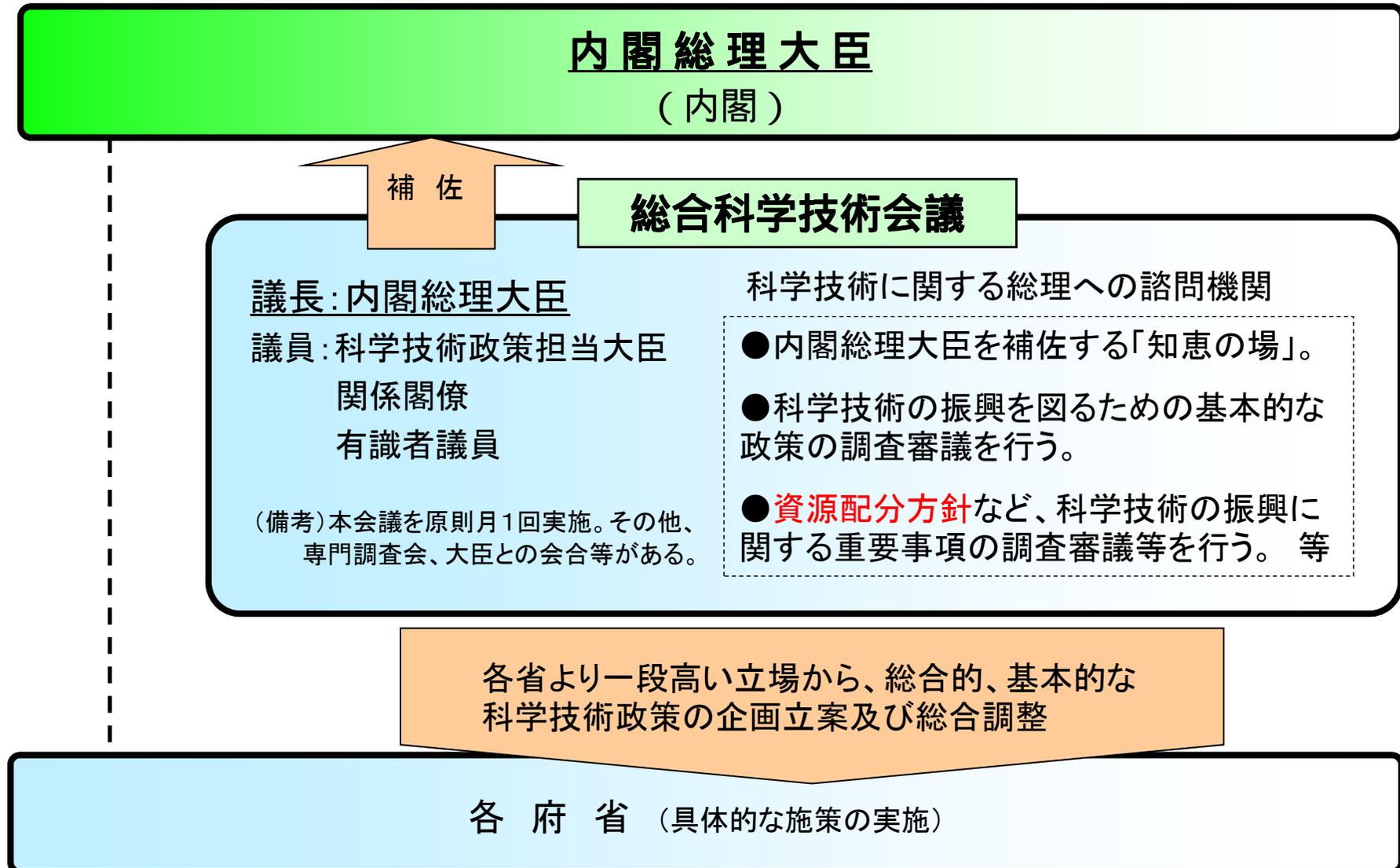
科学技術政策の最近の動き

平成24年2月23日

科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議有識者議員との会合

1. 総合科学技術会議について

(1) 機能と役割



1. 総合科学技術会議について

(2) 構成員

議長

内閣総理大臣
野田佳彦

内閣官房長官
藤村 修

科学技術政策担当大臣
古川元久

総務大臣
川端達夫

財務大臣
安住 淳

文部科学大臣
平野博文

経済産業大臣
枝野幸男

有識者議員

相澤益男
(常勤)

元東京工業大学学長



奥村直樹
(常勤)

元新日本製鐵(株)
代表取締役副社長



今榮東洋子
(非常勤)

名古屋大学名誉教授



白石隆
(非常勤)

政策研究大学院大学学長



[関係行政機関の長]

大西隆
(非常勤)

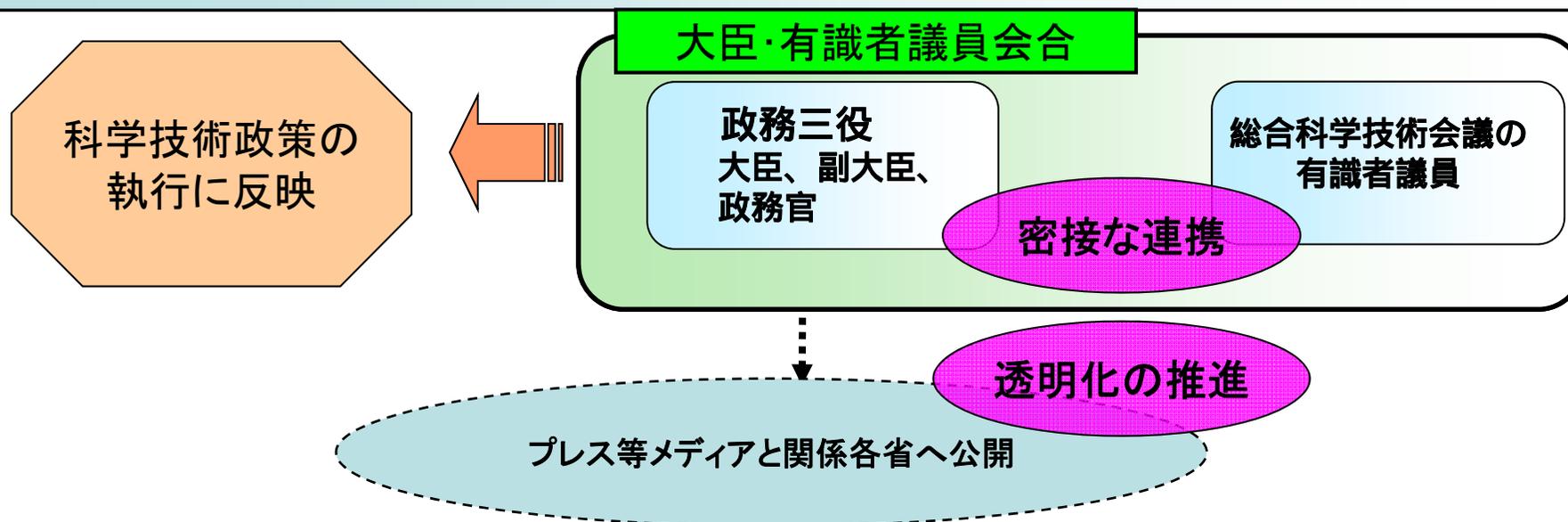
日本学術会議会長



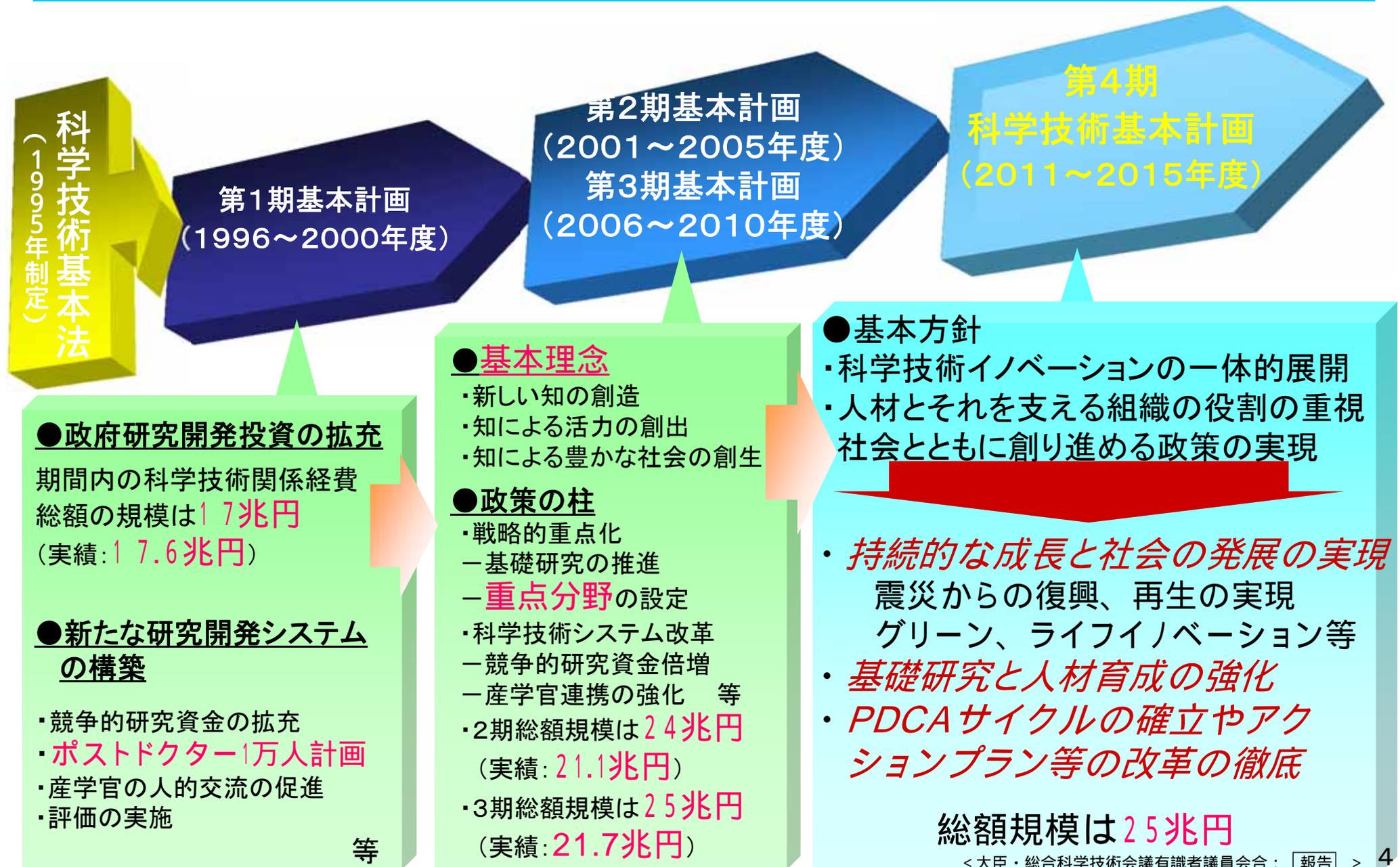
1. 総合科学技術会議について

(3) 政務三役との関係、透明化の推進

- 科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議有識者議員との会合（大臣・有識者議員会合）を週一回開催
総合科学技術会議の調査審議の実施について必要な検討・整理を行う会合
→ 古川大臣、後藤副大臣、園田政務官(政務三役)の会議出席を得て、
政務三役と有識者議員との密接な連携
- 地域において、大臣・有識者議員会合を随時開催（一昨年、大阪、仙台、高松で開催。）
- 大臣・有識者議員会合のプレス等への公開
→ 政策決定プロセスの透明化の推進



2. 科学技術基本計画 (1) 科学技術基本法と科学技術基本計画



●政府研究開発投資の拡充

期間内の科学技術関係経費
総額の規模は**17兆円**
(実績: **17.6兆円**)

●新たな研究開発システムの構築

- ・競争的研究資金の拡充
- ・**ポストドクター1万人計画**
- ・産学官の人的交流の促進
- ・評価の実施

等

●基本理念

- ・新しい知の創造
- ・知による活力の創出
- ・知による豊かな社会の創生

●政策の柱

- ・戦略的重点化
 - 基礎研究の推進
 - **重点分野**の設定
- ・科学技術システム改革
 - 競争的研究資金倍増
 - 産学官連携の強化 等
- ・2期総額規模は**24兆円**
(実績: **21.1兆円**)
- ・3期総額規模は**25兆円**
(実績: **21.7兆円**)

●基本方針

- ・科学技術イノベーションの一体的展開
- ・人材とそれを支える組織の役割の重視
- ・社会とともに創り進める政策の実現

- ・ **持続的な成長と社会の発展の実現**
震災からの復興、再生の実現
グリーン、ライフイノベーション等
- ・ **基礎研究と人材育成の強化**
- ・ **PDCAサイクルの確立やアクションプラン等の改革の徹底**

総額規模は**25兆円**

2. 科学技術基本計画 (2) 第4期科学技術基本計画①

基本方針

- 「科学技術イノベーション政策」の一体的展開
科学技術とイノベーションの連携強化に向け、分野別による重点化から課題対応型の重点化に転換
- 「人材とそれを支える組織の役割」の一層の重視
天然資源に乏しく、人口減少が見込まれる我が国において、若手研究者をはじめとする世界で活躍する人材の育成と、それを支える大学や公的研究機関等における組織的な支援機能を強化
- 「社会とともに創り進める政策」の実現
国民との対話を通して、政策の企画立案への国民参画を得る

目指すべき国の姿

- ① 震災からの復興、再生を遂げ、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現する国
- ② 安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国
- ③ 大規模自然災害など地球規模の問題解決に先導的に取り組む国
- ④ 国家存立の基盤となる科学技術を保持する国
- ⑤ 「知」の資産を創出し続け、科学技術を文化として育む国

2. 科学技術基本計画 (2) 第4期科学技術基本計画②

具体的内容

I. 基本認識

- ・政策の大目標として、5つの国の姿を掲げるとともに、3つの基本方針を提示

II. 将来にわたる持続的な成長と社会の実現の発展

- ・「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」を主要な柱と位置づけ、科学技術イノベーション政策を戦略的に展開
- ・科学技術イノベーション推進に向けたシステム改革を推進
 - 戦略的な推進体制の強化（「科学技術イノベーション戦略協議会(仮称)」の創設、産学官の「知」のネットワーク強化、産学官協働のための「場」の構築）
 - 規制・制度の改革、地域イノベーションシステムの構築、国際標準化戦略の推進 など

III. 我が国が直面する重要課題への対応

- ・上記以外の我が国が直面する重要課題を設定し、課題達成に向けた研究開発を重点的に推進。
 - ①安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現 ②我が国の産業競争力の強化 ③地球規模の問題解決への貢献
 - ④国家存立の基盤の保持(国家安全保障・基幹技術の強化等)⑤科学技術の共通基盤の充実、強化
- ・重要課題の達成に向けたシステム改革を推進
 - 国主導で研究開発を行うプロジェクト(国家安全保障・基幹プロジェクト(仮称))の創設等
- ・世界と一体化した国際活動の戦略的展開
 - アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進(「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想」など)
 - 科学技術外交の新たな展開（我が国の強みを活かした国際活動の展開など）

2. 科学技術基本計画 (2) 第4期科学技術基本計画③

具体的内容

IV. 基礎研究及び人材育成の強化

・基礎研究の抜本的強化

独創的で多様な基礎研究の強化(科研費の一層の拡充 など)

世界トップレベルの基礎研究の強化(研究重点型大学群の形成、世界トップレベルの拠点形成 など)

・科学技術を担う人材の育成

大学院教育の抜本的強化 (産学間の対話の場の創設、大学院教育振興施策要綱の策定等)、研究者のキャリアパスの整備、女性研究者の活躍促進(女性研究者採用目標30%)、次代を担う人材の育成 など

・国際水準の研究環境及び基盤の形成

大学の施設及び設備の整備、先端研究施設及び設備、共用促進、新たな「知的基盤整備計画」の策定 など

V. 社会とともに創り進める政策の展開

・「社会及び公共のための政策」の実現に向け、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開

-政策の企画立案及び推進への国民参画の促進、リスクコミュニケーションを含めた科学技術コミュニケーションの促進

-政策の企画立案及び推進機能の強化(科学技術イノベーション戦略本部(仮称)等)

-研究資金制度における審査及び配分機能の強化

-研究開発の実施体制の強化(国の研究開発機関に関する新たな制度の創設)

-科学技術イノベーション政策におけるPDCAサイクルの確立

-官民合わせた研究開発投資の対GDP比4%以上、政府研究開発投資の対GDP比1%及び総額25兆円 など

※エネルギー基本計画等政府の他の計画等の検討結果を踏まえ、必要に応じ見直しを行う。

3. 科学技術関係予算

(1) 科学技術に関する予算等の資源配分方針の概要

I . 第4期科学技術基本計画期間における予算等の資源配分方針

科学技術関係予算（本省研究開発費、運営費交付金等）の全てに関する資源配分について

科学技術重要施策アクションプラン（AP）対象施策に資源配分を最重点化

これまでの優先度判定を見直し、これにとって代わる新たな予算編成プロセスを導入

第4期科学技術基本計画に掲げる政策を着実に実行し、重要課題への対応とともに基礎研究や人材育成を推進していくため、これを支えるために必要な研究開発投資を拡充

II . 平成24年度における予算等の資源配分方針

AP対象施策への最重点化

復興・再生並びに災害からの安全性向上

グリーンイノベーション

ライフイノベーション

基礎研究の振興及び人材育成の強化

23年度補正予算における機動的かつ迅速な措置

世界トップレベルの科学技術力を強化

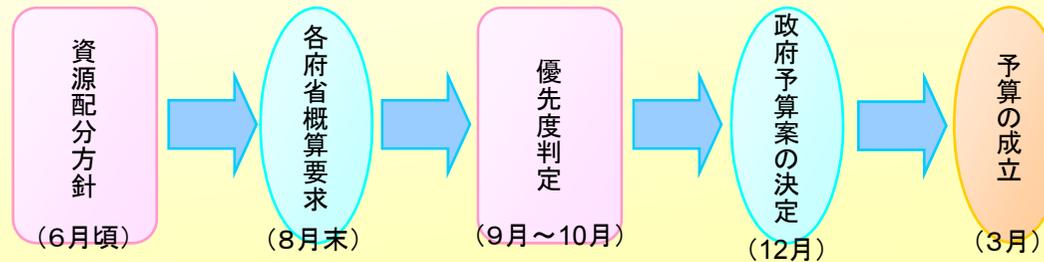
東日本大震災を乗り越え、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現

3. 科学技術関係予算 (2) 平成24年度の予算編成プロセス

従来の予算編成プロセス

- ・ 6月に方針を提示
- ・ 概算要求後に各省の施策に対して優先度判定を実施

➡ 概算要求検討の**前倒し・通年化が必要**



新たな予算編成プロセス

重点的に取り組むべき事項を提示

アクション・プラン以外に
各府省が特に推進する施策を重点化

当面の科学技術政策の運営について (5月)

新たな取組

アクションプラン策定 (7月)

資源配分方針 (7月)

各府省概算要求 (9月末)

新たな取組

施策パッケージの特定 (10月～11月)

政府予算案の決定 (12月)

予算の成立 (3月)

我が国が**取り組むべき課題**を提示

最重要施策を**政府全体が協力**して検討

平成24年度科学技術予算編成プロセスの効果

- 政府全体が協力して早期に検討
- パブリックコメントを実施
- 課題解決に特に重要な施策を各府省に提示
- 各府省連携の推進と予算要求の重複排除

予算編成プロセスの



3. 科学技術関係予算

(3) 平成24年度科学技術関係予算の重点化

第4期科学技術基本計画

(平成23年8月閣議決定)

- ・分野別から課題達成型への転換
- ・科学技術とイノベーションの一体的推進

重要課題の達成に向けた 平成24年度科学技術関係予算の重点化

科学技術重要施策アクションプラン

- ・最優先で取り組むべき課題を総合科学技術会議が概算要求前に設定
- ・関係府省による251件の提案から、課題の達成に向け最重点で進めるべき150施策を具体化

重点施策パッケージ

- ・各省が推進しようとする課題達成に向けた施策パッケージを概算要求後に提案
- ・科学技術政策担当大臣・有識者議員が重点化すべきパッケージを特定

最重要点

重点

アクションプランで設定した政策課題

復興・再生並びに災害からの安全性向上

災害から命・健康を守る

災害から仕事を守り、創る

災害から住まいを守り、造る

災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る

グリーンイノベーション

クリーンエネルギー供給の安定確保

・技術革新による再生可能エネルギーの飛躍的拡大

分散エネルギーシステムの拡充

・革新的なエネルギー創出・蓄積技術の研究開発

・エネルギーマネジメントのスマート化

エネルギー利用の革新

・技術革新による消費エネルギーの飛躍的削減

社会インフラのグリーン化

・地域特性に応じた自然共生型のまちづくり

ライフイノベーション

先制医療(早期医療介入)の推進による発症率の低下
がん、生活習慣病の合併症等の革新的な診断・治療法の
開発による治癒率の向上等

身体・臓器機能の代替・補完

優れた医療技術の開発促進

介護・自立支援

基礎研究の振興及び人材育成の強化

世界トップレベルの基礎研究の強化

独創的で多様な基礎研究の強化

科学技術を担う人材の育成

4. 科学技術戦略推進費

概要

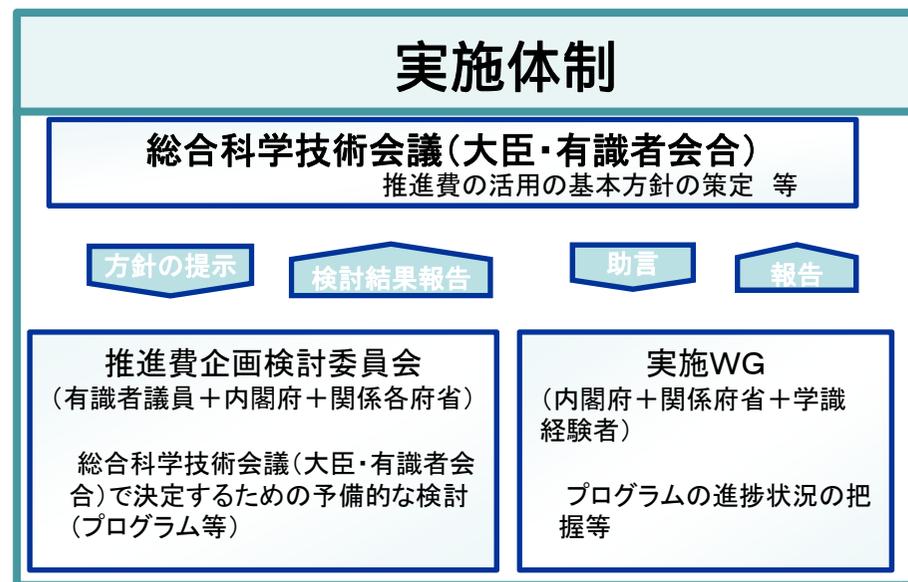
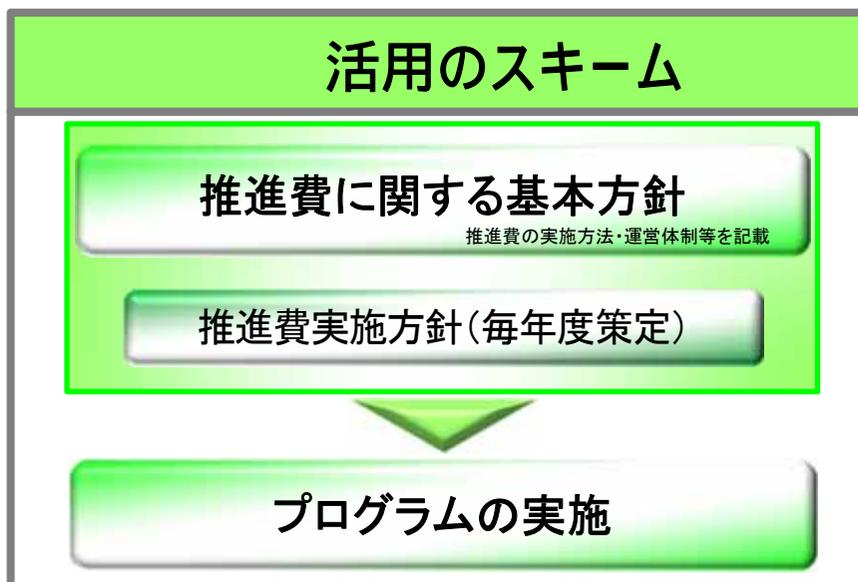
科学技術戦略推進費(以下「推進費」という。)は、総合科学技術会議が各府省等を牽引して科学技術政策を戦略的に推進するものとして、平成23年度創設。
(平成24年度は文部科学省に予算計上(平成24年度政府予算案 70億円))

特徴

- ・活用対象を、総合科学技術会議が各府省等を牽引し、各府省が参画して実施する施策や機動的に各府省施策を充実させる施策に重点化。
- ・運用においても、関係府省と連携推進体制を整備し、実質的に主導。
- ・PDCAサイクルを主体的に回し、施策の質を向上。

総合科学技術会議の科学技術政策の「司令塔」機能の強化に資する取組の1つとする。

実施体制等



5. 最先端研究開発支援について

最先端研究開発支援プログラム

(先端研究助成基金 1,500億円)

- 研究者を最優先した従来にない研究者支援のための制度の創設
- 我が国の中長期的な国際競争力、底力の強化
- 研究成果の国民及び社会への成果還元

最先端研究(30課題)

1,000億円

- 3~5年で世界のトップを目指した先端的研究
- 基礎から応用まで、さまざまな分野が対象
30課題を選定(H21.9.4)、各課題の研究費・研究支援担当機関等を決定(H22.3.9)
- 平成24年度は研究課題の中間評価を実施予定

若手・女性の研究活動を支援

500億円

- 潜在的可能性を持った次世代の若手・女性研究者支援
- 若手の年齢は原則45歳を上限
- 女性の割合や地域性を考慮
- 研究対象はグリーン・イノベーション又はライフ・イノベーション
329課題及び研究費配分額を決定(H23.2.10)

加速・強化

相互補完

最先端研究(30課題)

24年度予算案 2億円
(23年度2億円)

- 国際シンポジウム等プログラム全般及び30課題の研究内容を広く公開する活動
⇒公募により選定して実施(23年度は11機関を支援)
- 最先端研究開発支援プログラムに採択された30課題の研究開発を一層加速・強化
⇒ 22年度に26課題を支援(97億円)

若手等が活躍する研究基盤等の強化

24年度予算案 99億円
(23年度173億円)

- グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションを中心に、国内外の若手研究者を惹きつける最先端の研究設備の整備・運用の支援
24年度は事業計画に基づき、継続10事業を支援予定(22年度に14事業を決定)
- 海外への若手研究者派遣を行う大学等研究機関を支援
22年度限り

最先端研究開発戦略的強化費補助金

24年度予算案 101億円 (23年度 175億円)

- 将来における我が国の経済社会の基盤となる先端的な研究開発の推進
- 潜在的可能性を持った研究者に対する支援体制の強化